



TITLE:

# 清代における捐復制度の成立について--考課制度との相互關係を中心に

AUTHOR(S):

伍, 躍

---

CITATION:

伍, 躍. 清代における捐復制度の成立について--考課制度との相互關係を中心に. 東洋史研究 2009, 67(4): 646-673

ISSUE DATE:

2009-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/155613>

RIGHT:

# 清代における捐復制度の成立について

——考課制度との相互關係を中心に——

伍

躍

はじめに

一 捐復前史

一 明代考課制度概観

二 明代における捐復の實施

二 清代における捐復制度の成立

一 清代における考課制度の概観

① 制度の整備

② 清朝考課制度の特徴

③ 處分の解除

二 清代捐復の創始期——康熙一四年～乾隆三〇年

三 清代捐復制度の成立期——乾隆三〇年～三五年

① 外補制度補完の提案

② 「推廣捐復之例」の認可と捐復の恒常化

四 捐復の一般手順

終わりに

## はじめに

前近代中國の制度史のなかには、時に理解しにくいものがある。清朝時代に制度化された捐復がその一つであった。前近代の中國では、他に類を見ない高度な官僚制度をより機能させるために、非常に綿密な人事考課制度が設けられた。これについての研究は、中國史研究のなかで蓄積の最も厚い分野の一つと言いうる。しかし、その人事考課制度によって處分された官僚を對象とする捐復制度については、これまでほとんど研究されて來なかつた。それは、金銭で處分の減輕ないし地位の回復を圖る制度であり、處分の拔け道のような存在であつた。綿密な處分制度とこれに對する金銭による回復制度とは、一見して相容れないが、ともに國家の制度として前近代の中國で共存していた。これは實に不思議なことである。

人事考課とは、官僚の勤務狀況を定期的かつ經常的に評價するシステムを指すものである。それは、定期的に行われた「京察」「大計」のほかに、具體的な行政事案の完成度を『處分則例』などに基づいて評價し、そして官僚に賞罰を與えて、昇進黜退を決めるシステムであつた。

清代の捐復制度は、その考課制度によつて「降級」や「革職」などの處分を受けた官僚を對象とする、處分減免のシステムであつた。考課で處分を受けた官僚は、國家が定めたルールに従い、國家に金銭を納めて、處分の解除または減輕、出身資格（原資）・虛銜（原銜）・翎枝（原翎）などの回復を捐納することが許されていた。金銭で任官資格などを購入する捐納制度に對し、古今、官僚腐敗の溫床である、との批判が多い。捐納制度を利用して任官資格を入手した者のうち、さらに實際のポストに就きたい者は、制度としては科擧の出身者と同じように、吏部での人事手續きを濟ませなければなら<sup>(1)</sup>ない。つまり、捐納出身者の任官に對しては、一定の制限があつた。ところが、處分された者が、捐復制度を利用して、處分を減輕したり、解除してもらい、處分される以前の地位に最大限のところまで回復することができるということなれ

ば、その官僚のモラル、そして社會への悪影響は、金銭で任官資格を購入する以上に深刻なものに違いない。考課制度と捐復制度がどのように併存していたのか、また當時の支配者は、どのような理念で捐復を実施し、さらにそれを制度化したのか。これらは、前近代中國の官僚制度とその理念を考察するうえで重要である。これらのことを明らかにすることを通じて、我々は前近代中國官僚制度の制度設計と運用への理解をより深め、それを一つの手がかりとしてその時代の支配理論を考察することもできる。

本稿の目的は、捐復制度はどのように成立し、そして清朝中期以後の官僚制度に對し、どのような影響を與えたかを明らかにするところにある。この問題については、『清國行政法』や許大齡において簡単に觸れられたことがあつたが、<sup>(2)</sup>管見の限り、官僚制システムのなかにおける捐復制度の存在、とりわけ捐復制度と考課制度の關係についての研究は、まだ見當たらない。

本稿では、まず明朝以來の捐復と清朝の考課を概観したうえで、清朝乾隆年間における捐復制度の成立とその枠組みを検討する。そして、捐復制度の実施によって官僚制度および社會にもたらした影響を考えてゆきたい。

## 一 捐復 前史

### 一 明代考課制度概観

管見の限り、官僚が金銭で處分の解除や減輕を買うことは、一つの政策もしくは一つの制度としては、明朝時代になるまで見當たらない。それ以前に、處分を受けた官僚は、一定の年限や皇帝の恩赦を待つ以外に、處分の解除を期待することができなかった。金銭で處分の減輕をはかる行爲自體が、<sup>(3)</sup>處分の對象となる。考課制度によって處分された官僚を對象とする捐復が、政策としてはじめて登場したのは、明朝時代であつたと考えている。ただし、明朝時代では、「捐復」と

いう名稱の存在が確認できていない。

明代の考課制度は、「考滿」と「考察」からなるものであった。唐の時代以來繼承してきた「考滿」とは、任期満了を迎えた官僚に對し行なわれる考課を指す用語である。それは、三・六・九年の任期ごとに官僚の勤務状況を評價し、それに基づいて昇進、留任もしくは降任を決める制度である。これに對し、「考察」は、任期にこだわらず、三年周期に行われる布政使・按察使以下の地方官に對する「朝覲考察」（外計）と六年ごとに五品以下の京官を對象に行なわれた京察からなる考課制度である。それは「考滿」と異なり、専ら「處分」を目的として設けられていた。

「考滿」の場合では、官僚の勤務状況を「稱職」「平常」「不稱職」という三段階で評價を行つたうえ、それぞれ「陞二等」「陞一等」「本等用」のほか、「降一等」「降二等」「降三等」「雜職用」「罷黜」などの處分を與えるものであった。<sup>(4)</sup>

「考察」の場合では、官僚の人物とその能力は「貪」「酷」「浮躁」「不及」「老」「病」「罷」「不謹」といった「八法」で評價される。官僚はその評價により「致仕」「閑住爲民」「降調」を處される。<sup>(5)</sup> なお、正統年間（一四三六―一四四九）より、明朝政府は、巡察御史に強い監察權を付與したことにより、地方官に對する「不時考察」が次第に強化されるようになった。車惠媛氏の研究によれば、嘉靖二〇年（一五四二）一月から二年（一五四三）五月までの約二十箇月の間に、四〇五名の地方官が考察により彈劾された。そのなかに、二四九名の知縣が含まれていて、この數が全國の知縣の五分の一にあたるということから、考察現場の厳しい状況は想像できる。<sup>(6)</sup>

この「考滿」と「考察」による降職處分は、そもそも「律」「例」が定める贖罪の對象ではないし、明代景泰年間以前では、金錢などによる解除や減輕に關する制度上の規定もいまだ確認されていない。

## 二 明代における捐復の實施

正統一四年（一四四九年）、瓦剌オウラトの也先エセンの侵攻による「土木の變」は明朝を大きく動搖させた。明朝政府は様々な緊急

對策を講じ、北方の國境線をはじめ、國の防衛體制を強化した。そのなかで、軍事費の緊急捻出のため、捐納の實施に踏み切った。<sup>(7)</sup>

景泰元年（一四五〇）閏正月一三日、北方國境の重鎮である大同への馬草を調達するため、明朝政府は、先月の二六日の「舍人軍民」を對象とする捐納措置に續いて、その捐納の對象をさらに官僚に擴大する決定を出した。<sup>(8)</sup>

それによれば、「聽選官」と「承差」が、「草千五百束」、「辦事官」が「草二千束」を大同まで運ぶことができれば、ただちに採用するが、降職の處分を受けた者は、「草二千束」よりさらに「千五百束」を捐納すれば、「復其原職」、つまり降職處分を受ける前の「原職」に復歸することができる、という。

これは、管見の限り、降職などの行政處分が初めて個人の財力で解除できる對象となった事例であった。つづいて、七月二六日、戸部は、「應降」處分を受けた官僚が、百五十石の米を臨清より山西省北部の代州まで運べば、「復職辦事」できるとの規定も上奏した。<sup>(9)</sup>

この「應降者」は、先に説明した「考滿」で「降一等」から「降三等」、「考察」で「降調」の處分を受けた者であった。従来の規定では、降職處分を受けた者は、その「降」されるポストでの銓選を待つとされる。<sup>(10)</sup>しかし、景泰初年の「捐復」政策は、従来の人事政策を大きく轉換させた措置であった。降職の處分を受けた者は、一定額の馬草や米を政府の指定先に運んで納入すれば、實際に降職されることを逃れることができるようになった。それ以後、免職處分を受けた官僚の復職を目的とする捐納が一時的に實施されたこともあった。成化二年（一四六六）閏三月初二日、南直隸の飢饉を救済するために、監生資格などの捐納が開かれた。数日後の一四日、戸部は、救済用の食糧を確保するため、「無賊被冤官吏」らを對象に捐納を實施したい、と上奏した。そのなかで、戸部は、罷免された「雜職」以上の官僚が、「百石」ないし「三百石」の米を捐納することを條件に、彼らの「還職着役」を認めよう、と提案した。この提案は認められ「例」となった。<sup>(11)</sup>嘉靖一六年（一五三七）、皇帝陵や宮殿の建設工事を調達するため、新たな「開納事例」が實施され、「公

罪」を犯した「文武官吏」は捐納をして、本来の官位に復職することができた。<sup>(12)</sup>

ほぼ同じ時期であるが、「貪淫酷暴」で罷免された官僚を対象に、馬を納入すれば、「贖官」を許す提言がなされた。これに對し、吏部給事中の習敬は、「名節既虧、廉恥莫顧」（名節が既に虧けていて、廉恥を顧みない）と批判し、そのような官僚に對し、「復職」のかわりに「冠帶」を與えようとの折衷策を提案し認められた。<sup>(13)</sup>このように、かつて罷免された官僚は、捐納すれば、冠帶（散官）を持つことを許され、官僚としての體面を保つことができるようになった。結局、「贓汚之吏」は、「納粟納草」をして、ことごとく「鄉閭之恥」を隠し、冠帶して歸郷したという。<sup>(14)</sup>罷免した官僚に對し冠帶閑住の捐納を許す政策は、景泰年間以後も何度も實施された。たとえば、天順七年（一四六三）頃、陝西省で發生した飢饉の應急對策として、罷免した文武官僚に對し、「納米四百石」を「陝西缺糧處」に捐納すれば、「冠帶」を與える政策が實施された。<sup>(15)</sup>成化元年（一四六三）一〇月、北直隸保定の水害を救助するための「納米濟荒事例」が實施された。「緣事除名」された「文職」官僚は、この「事例」に従い、米三百石を納入すれば「冠帶閑住」を許されるようになった、という。<sup>(16)</sup>このように、明代では、罷免された官僚は、時に實施された「事例」に従い、米などを納入することを通じて、「冠帶閑住」の許可を得るだけで、「降級」「罷免」などの處分を、「土木の變」などの一時期を除いて捐納で免除したり、減輕したりするのはできなかったことが分かる。要するに、明代の「捐復」は、固定化された制度ではなく、一時的に實施された「政策」であった。

## 二 清代における捐復制度の成立

すでに述べたように、捐復制度は、考課制度により處分された官僚を対象とするものであるため、ここでもまず清代の考課制度を捐復との關連性の視角から考えておきたい。

## 一 清代における考課制度の概観

### ① 制度の整備

清代における捐復が成立していく過程は、考課制度が整備していく過程でもあった。清代考課制度の特徴としては、傳統理念に基づく従来の考課制度を繼承する一方で、明末に新たに臺頭してくる考成法を積極的に取り入れて、その適用範圍を次第に擴大させていった、と考えられる<sup>(17)</sup>。

順治三年（一六四〇）より、錢糧の徴収に考成法が導入され、州縣地方官に對し定額どりの徴収が義務付けられた。たとえその「未完」が定額錢糧の一割であつても、知州知縣は罰俸一年を科され、陞任や異動も停止され、その「未完」分の早期徴収に努めなければならないとされる。そして、順治年間より康熙年間の初頭にかけて、考成の対象は、次第に州縣による錢糧徴収のあらゆる税目に行き渡つていった。

治安に關する案件も考成の適用対象であつた。特に盜案の處理については、期間内に犯人を逮捕することが求められた。それができなければ、「疎防」の罪に問われ、狀況に應じ「佳俸」「降級調用」「降級留任」、および「革職」などの處分を科される。康熙一五年（一六七六）頃、江南嘉定縣で殺人事件が発生した。知縣の陸隴其は、證據が乏しいから、「是盜是仇、未可遽定」（強盜殺人なのか仇殺なのかはすぐ斷定できない）、と「實報」した。その後、「眞盜」の犯人が逮捕された。これを受けて、「部議」は、最初から「盜」と明確にしなかった陸隴其には「諱匿」の疑いがあるとして、「例」を引いて彼を「革職」した。このように、康熙九年（一六七〇）で進士に合格し、一四年（一六七五）七月に嘉定縣に着任してわずか一年あまり、陸隴其は失職してしまつた。<sup>(18)</sup>この事案からは、盜案に對する考成運用の實態を読み取れよう。

行政現場での運用擴大につれて、考課規定の整理も行われた。

康熙九年（一六七〇）、湖廣道監察御史李之芳の提言により、清朝政府は、處分の規定を「徹底釐定」する作業に入つた。



その後、康熙一二年（一六七三）と二五年（二六八六）に、改正して増添した「處分則例」が公表された。<sup>(19)</sup> この間、官僚に對する締め付けがさらに強化された。康熙三年（二六八三）一月一八日、「九卿詹事科道」官らは皇帝の命令を受けて、案件處理所要期間の短縮と部下への監督強化を提案した。つまり「人命事件」の「審結」は「原限一年」を「六個月」に、「州縣官自理事件」の「完結」は「原限一月」を「二十日」にするとし、その期限を過ぎて處理できなかった州縣官、そしてその州縣官を摘發しなかった總督巡撫の責任を問い、「議處」するとされる。<sup>(20)</sup>

康熙二〇年代より雍正の初年に至るまで、官僚の考課に關する規定が絶えず蓄積され、人事考課の現場で適用されていた。このように、官僚、とりわけ行政の末端に位置する州縣地方官、および彼らを監督する立場に位置する督撫や知府は、頻繁に懲戒や處分を課される状況になっていた。たとえば、雍正元年（一七二三）二月、吏部は計百八十七事案、延べ三百四十七名の地方官を「議處」して處分した。<sup>(21)</sup> こうした運用經驗をもとに、雍正の末から乾隆の初頭にかけて新たな『欽定六部處分則例』が相次ぎ公刊され、清代の官僚考課制度は次第に整えられていった。<sup>(22)</sup>

## ② 清朝考課制度の特徴

清代では、犯した過失の内容や程度などによって、官僚はそれぞれ「罰俸」（一ヶ月から二年）、「降級」（降一級留任から降五級調用）、「革職」（革職留任から革職永不敘用）、計三種類一八級の處分を受ける。ここで、その考課制度の特徴について簡単にまとめよう。

第一に、綿密な處分規定。「處分則例」によれば、處分は行政のさまざまな面に行き渡っていることが分かる。たとえば、官印の紛失が報告されれば、當の正印官は直ちに「革職留任」と處分され、官印の發見に全力をあげなければならぬ。彼は五日以内にその紛失した官印を見つけることができれば、「革職留任」の處分が解除される。今度は、その官印の不正使用があったかどうかによって、「降一級調用」（不正使用なし）または「降二級調用」（不正使用あり）の處分を受けることになる<sup>(23)</sup>とされる。

第二に、處分の加算。一例をあげよう。無錫縣知縣だった李玫は徵稅責任者として、在任中、「學租追徵」（九案）・「虧空追徵」（四案）・「牙稅追徵」（二案）・「驛站追徵」（二案）・「那移追徵」（一案）・「兵米追徵」（一案）・「軍需追徵」（二案）を全額徵收することができなかった。そのため、吏部は「例」に照らし、李玫に「每案罰俸一年」、つまり計二十案＝二十年分の俸祿を罰俸することを議して裁可された。李玫は、「例監」出身で、雍正元年（一七二三）七月に無錫縣に着任してから、在任期間はわずか二年餘りに過ぎなかった。これらの徵稅事案は、ほとんど歴代の前任者が残したものであり、十年以上前の舊案もあった。にもかかわらず、罰せられる俸祿の年數が在任期間の年數をはるかに上回る、ということから、人爲的な要素が排除されたかもしれないが、處分は過失の件數に應じて機械的に加算されるものであったことが分かる。<sup>(24)</sup>このような事例は枚舉に堪えない。

第三に、處分の連帶責任。一人の官僚が處分されると、必ずその上司または部下の責任を問ひ、連帶責任を負わせることになる。たとえば、州縣で「盜案」が発生すれば、その知州知縣は現場責任者として犯人逮捕に努めるほか、その州縣を管轄する知府および道員もそれぞれの責任を負わせられる。所定期間内に犯人の逮捕ができなければ、現場責任者の知州知縣は「住俸」ないし「降一級調用」を課されるが、知府や道員は少なくとも「罰俸六個月」を課されるのである。<sup>(25)</sup>雍正三年（一七二五）一〇月二十九日夜、河南省遂平縣蔡崗店地方に住んでいる生員徐志彤の家に強盜が押し入って、「銀錢衣飾」を奪って逃げた。この案件は、發生してから四箇月を経過してなお檢舉できなかったため、河南巡撫田文鏡は雍正四年（一七二六）四月二日に、遂平縣典史と知縣、および汝寧府知府と分巡道を「疎防」の罪で「題參」した。<sup>(26)</sup>その典史と知縣は、言うまでもなく現場責任者であり、残りの二人はその上司であった。

第四、徹底した責任追及。清朝時代では、行政の責任者に對し、治下のあらゆる案件の檢舉摘發を求めている、責務を果たさない者が處分される。たとえば、「盜案」の場合、發生してから最長四年四箇月の時點で、犯人の逮捕をなお果たしていない知州知縣は、「降一級調用」を科されるが、後任の知州知縣はなお犯人逮捕に努めなければならぬとされる。

このような處分規定から、清朝時代における考課制度の精神が読み取れる。つまり、解決できない案件は存在しないとされ、それを解決できなかったのは、關係官僚の過失や無能であるとされる。この場合、當然その關係官僚に處分が與えられねばならない。言い換えれば、案件を解決する以前に、案件が発生したこと自體が關係官僚の過失や無能とされ、それを解決し犯人を逮捕することは、自らの罪をあがなうものであるという。

われわれは、以上の四點から清朝官僚の勤務環境を想像できるだろう。考課制度のもとで、行政の現場で何らかの事件や案件が発生するならば、現場の責任者のみならず、その上司ないし關係官僚のすべてが責任を問われ、何らかの處分を受けることになる。つまりいくら勵んで職務を全うしようと努めても、部下や關係者の原因で何らかの處分を受ける可能性がある。清朝時代の官僚たちには、このような空氣のなかで勤務していて、官界に入ってから無傷で「致仕」(定年)を迎えられる者がけっして多くなかった。官僚の「銜名」にある「降八級又降七級又降六級留任」、「降一級留任又降一級留任又降一級留任又降三級留任又降六級留任」の<sup>(27)</sup>ようなものから、彼らが頻繁に處分されたことは分かる。

### ③ 處分の解除

官僚たちが受けた處分は、「開復」または「抵銷」により解除される。「開復」とは、處分をされてから一定の時間(「降級留任」は三年、「革職留任」は四年)を経過し、またはその職務を無事に果たして、かつ新たな「議處」される事案がなければ、その處分が解除される制度である。功績を挙げた場合、開復することもできる。「抵銷」とは、官僚のもつ「加級」が處分と相殺しうる仕組みである。<sup>(28)</sup>

上記二つの方法には、共通する部分があった。つまり、一定の期限を無事に過ぎるかまたは一定の功績を挙げることが必要とされていた。その「一定の功績」を立てる可能性はけっしてないとは言えないものの、處分の關係規定を読めば分かるように、いつ處分されてもおかしくない空氣が漂っている清朝時代の官界では、何らかのことでさらに處分を受ける

可能性のほうがはるかに高かった。また、「開復」を待っている間にさらに處分を受けない保証はない。

處分を受けている官僚たちにとって、もつとも切實な問題は、自分の昇進である。たとえば、「罰俸」で俸祿をもらえないということより、罰せられる俸祿を完納するまでには陞任や調任の人事ができないため、普段通りの昇進が期待できなくなる。<sup>(29)</sup>官僚たちにとって、受けた處分を一日でも早く取り消すことは、荷を降ろして官界で生き残るための最低の條件であるといえよう。上述した李玫のケースで分かるように、彼は罰せられた二十年分俸祿の全額を完納しなければ、陞任あるいは調任はほぼ絶望的なものになってしまったに違いない。離任をとまなう「降級調用」などを課される場合、問題はさらに深刻である。その處分を「抵銷」できる「加級」や「記録」がなければ、あるいはその處分が「錢糧」などにかかわる「抵銷」のできないものであれば、最低でも數年先の「開復」になるまで待つしかなかった。しかも、その「開復」は本来の地位を回復する約束ではなかった。

いずれにしても、清朝時代の官僚にとって、處分をいち早く解除するのはとても重要なことである。つまり、かなり長い年月、かなり大量な財力やエネルギーを注いで、やっと一定の官位に登りつめた官僚が、處分で昇進停止ないし降職や罷免になると、長年の努力と投資はすべて無意味のものになってしまい、これまで歩んできた人生の道が突然中断してしまふのである。この意味で、官僚の一部は、「開復」以外に、簡単かつ迅速に處分を解除できる手段を期待したことが分かる。下降移動をなるべく最小限にとどめたい官僚が多く存在するということは、彼らを対象とする捐復制度の実施環境といえよう。以下では、清代における捐復の成立を見てゆきたい。

## 二 清代捐復の創始期——康熙一四年—乾隆三〇年

清朝時代の捐復は、康熙年間に創始したものであった。康熙一四年（一六七五）から乾隆三〇年（一七六五）までは、明朝のやり方を踏襲して、政府が必要な時にだけ捐復の実施を行なった。

【表1】 康熙一四年乙卯捐例捐復条項

身 分	捐復基準	報 奨
在京四五品滿漢文武官、翰林吏部官／在外道員、副將	銀6,000兩	原品録用
知府	銀5,000兩	
在京滿漢六品以下／在外運同、參將以下	銀2,500兩	
文武進士	銀1,500兩	復還補用
舉人	銀800兩	
貢監	銀200兩	
生員	銀120兩	

出典：繆荃孫『雲自在龕筆記』、『古學彙刊』第四編（上海，上海國粹學報社，1913年），下冊第6a-b頁。

清代において捐復實施のきっかけとなったのは、三藩の亂であった。康熙一二年（一六七三）末、三藩の亂が発生したことを受けて、清朝中央政府は、軍事費の調達に奔走し、ありとあらゆる手を盡くして財源の開拓に努めていた。康熙一四年（一六七五）、清朝政府は、それまでにない最大規模の捐納、通稱「乙卯捐例」を實施した。この捐例の項目のなかに、貢生や監生のほか、實官の任官資格と選任の優先権、および捐復が含まれている。繆荃孫によれば、捐復の基本規定は以下のようなものである。<sup>30)</sup>

まずは捐復の資格である。それは、①職務上の過失で革職處分を受けた、四品以下の京官と道員副將以下の外官、②いわゆる「江南奏銷案」で革職處分を受けた地方官、身分を剝奪された進士、舉人、生員であった。次は捐復の基準である（【表1】参照）。この基準に従って所定額の銀を納めれば、革職した官僚は、「原品」で再び登用され、學位を褫奪された者は、その出身資格を再び與えられるようになった。

しかし、『雲自在龕筆記』に收録されているのは、「乙卯捐例」の全容ではない。そこに記している「革職」のほかに、「降級調用」も捐復の対象であった。康熙一一年（一六七二）、順天鄉試副考官に任命された翰林院編修の徐乾學は、「漢軍卷」を「遺取」したことを理由に「降一級調用」の處分を受けた。三年後の康熙一四年（一六七五）、彼は捐例に従い「原級」を捐復し、編修に復歸したという。<sup>31)</sup>このように、「降級調用」と「革職」の處分を受けた者に對し、捐

【表2】 康熙一九年貴州捐納事例捐復条項

身 分	捐復基準	報 獎
原任在京四五品文武官員	糧2,000石・草140,000束	復還官員原職錄用
原任在外道府副將		
原任在京六品以下文武官員	糧800石・草56,000束	
在外運同、同知通判以下		
革斥文武進士	糧400石・草28,000束	
革斥舉人	糧200石・草14,000束	
原係貢生・監生	糧40石・草2,800束	
降級調用文武官員	糧160石・草11,200束	復還原級錄用

出典：『六部則例全書・戸部則例卷下・捐敘』。

復の道が開かれるようになった。

康熙一七年（一六七八）八月に吳三桂が死んだあと、「三藩の亂」が次第に鎮壓されたことを受けて、清朝政府は、舊三藩地域における善後處置のため、現地で捐納を実施させた。康熙一九年（一六八〇）に實施された「貴州捐納事例」はその一つであった。その項目は、「乙卯捐例」から繼承してきた貢監の入學資格、實官の任官資格、實官の選任優先權、加級、記録のほか、捐復も含まれた（表2）。

「乙卯捐例」に比べれば、「翰林吏部官」が捐復の対象から外されたこと、捐復基準は「銀」ではなく、「糧」や「草」に指定されることが分かる。捐復者は、この「事例」の規定に従い、「乙卯捐例」と同じように「原職」あるいは「原級」を捐復することができた。『六部則例全書・戸部則例・捐敘』の記録によれば、清朝政府は、康熙二〇年（一六八一）以後さらに捐復を實施した（表3）。

以上で見られるように、康熙年間の捐復は、捐納で「降級留任」「降級調用」「革職」「罰俸停陞」の處分を解除されるものを中心に、ほとんど一時的な「政策」であり、「現行事例」のような固定化された「制度」ではなかった。つまり、明朝型の捐復を踏襲して、必要な時期に實施されるものであった。このような臨時性の捐復「政策」は、雍正年間を経て乾隆の中期にかけて斷續的に實施されていた。

【表3】 康熙年間捐復表

實 施 年 代	事 例 名	捐 復 對 象
康熙二八年	直隸捐納事例	降級留任
康熙二八年	山西捐納事例	降級留任
康熙三〇年	大同張家口捐納事例	因公註誤革職
		降級留任
康熙三〇年	甘肅捐納事例	因公註誤革職
		降級留任
		黜退進士舉人貢監
康熙三一年	西安捐納事例	降級調用
康熙三四年	通倉運米事例	降級留任
康熙四三年	山東捐納事例	罰俸停陞
		降級留任
康熙四五年	捐馬事例	降級
		革職
康熙五〇年	戶部捐銀事例	因公註誤降級調用
		因公註誤革職
康熙五二年	福建開捐事例	罰俸停陞
		降級留任
		革職留任
		黜退進士舉人貢監
康熙五三年	廣東廣西捐納	罰俸停陞
		降級留任
康熙五三年	甘肅糧草事例	因公註誤革職
		降級留任
康熙五三年	江南常平倉事例	罰俸停陞
		降級留任
康熙五六年	甘肅湖灘河所捐例	降級留任
		虧空解任
		虧空革職
康熙五八年	大同宣府餵養駝馬捐例	罰俸停陞
康熙五八年	西鳳捐補運米腳價事例	降級調用
康熙五八年	湖灘河所捐駝事例	罰俸停陞
		革職留任
		革職

康熙六〇年	雲南捐補事例	降級留任
		降俸降級停陞任

出典：『六部則例全書・戸部則例・捐敘』。

雍正一三年（一七三五）六月、戸部は「豫籌糧運事例」の實施規定を上奏した。<sup>(32)</sup> そのなかで官僚の捐復については、總督巡撫が「特參」した「凶惡」の者を除いて、革職の處分を受けた者は「原職」を捐復することができるとされる。

乾隆帝は即位して間もなく、貢生や監生の捐納を恒常化させた一方で、他の捐納を停止させた。その後、乾隆帝は、「封典」といった國家榮典をも常時に捐納できるようにしたが、捐復については、乾隆帝は康熙帝以來の政策を繼承し、事案ごとに實施させた。

乾隆九年（一七四四）五月、直隸地域で水害が発生した。災害對策の一環として「直賑事例」が實施されることになり、その規定のなかに捐復が含まれている。それによれば、捐復の條件は、「京職外任降（降級留任と降級調用）革（革職）人員」で、しかも「公罪」で處分され、「餘罪」がなかったものであったことが分かる。<sup>(33)</sup> 七月になって、吏部は、戸部より送附された捐復者の關係書類を「逐一察核」したところ、捐復對象の範圍をさらに擴大する案を上奏した。たとえば、それまで捐復を許されなかった「私罪」で革職處分を受けた者も、「餘罪」のないことを條件に捐復を許された、という。<sup>(34)</sup>

その後、「江賑事例」（乾隆一二年、一七四六）、「河工事例」（同三年、一七五七）、「豫工事例」（同二年、一七六二）が相次ぎ實施された。これらの「事例」にはすべて捐復についての規定があった。<sup>(35)</sup> この間、吏部が捐復事案を報告する題本のなかで使われている「暫開」の用語などからも、捐復は一時的な政策として實施されたことが読み取れよう。<sup>(36)</sup>



### 三 清代捐復制度の成立期——乾隆三〇年—三五年

#### ①外補制度補完の提案

以上で見たように、乾隆年間の中頃までに、處分の捐復は、貢監捐納のように常時に實施されるものではなかった。それを恒常化したきっかけは、外補制度の運用から生じた「人地相宜」、つまり適材適所での人材使用ができない、という矛盾であつた。

外補制度とは、中央吏部での銓選のほかに、各省が一部の府州縣地方官ポストを候補官に充てる制度であつた。但し、康熙年間の後半から始まつた外補制度の運用は、思わぬ壁——考課制度——によって制限され、地方の督撫がせっかく入手した人事権を思いのままに使用することができなかった。

すでに紹介したように、清朝の考課規定は非常に綿密なものであり、當の責任者一人の責任を追及するとともに、關係者に對して連帶責任を徹底して追及する。しかも、いったん處分を受けると、その官員が「開復」されるまでに人事の異動は原則として認められないとされる。このように、本來は「適材適所」という理念から生まれた外補制度のもとでは、督撫は、その「適所」なポストに「適材」の人物を任命することができず、結局、その人事権は拘束されてしまった。この意味からすれば、少なくとも乾隆年間前期の外補制度は、なお不完全なものであることが分かる。

この外補制度の不備をはじめて指摘したのは、地方の督撫であつた。

乾隆三〇年（一七六五）八月初五日、河南巡撫阿思哈は、「因公參罰有碍陞調」を理由に上奏した。そのなかで、阿思哈は、まず外補で使える官員の資格要件として、歷任三年ないし五年の間に、處分を受けていない者でなければならぬことを説明した。そして、考課制度のもとでは、「因公議處」がなかなか免れないため、「精明強幹」の者は「公罪」で「降革留任」を「議處」されるため、必要な時に彼らを任命することができないのに對し、その處分を受けていないのが、ほ

とんど「簡僻小邑」での「才具中平」の者に過ぎない、という地方の現状を報告した。結局、則例の規定に合致し、職務に堪えうる人材をなかなか得られないこと、「降革留任」の處分があれば、吏部がその人事案をすぐ却下してしまうことなど、外補制度運用中の問題を明らかにした。

この問題の解決方法を述べる前に、阿思哈は、「革職降調」の處分を受けた者は、時には引見で「聖恩」を蒙り復職した事例があったのに、それより軽い「降革留任」および「展參」での延期處分を受けた「能員」は、かえって「入選」することができないのが「惜しむべき」ことである、と指摘した。その上、阿思哈は、「要缺得人」のため、「因公註誤」され、「降革留任」の處分と「展參」での延期處分を受けた者が、「隨時捐復」できるよう提案した。なお、吏部の立場を配慮したかたちで、「特參」で「降革離任」した官員は對象外であり、捐復の基準・規定などについては吏部の判断に従うとした。<sup>(37)</sup>

乾隆帝が阿思哈の上奏を見たのは八月一五日であった。軍機處の記録によれば、その日、皇帝が見た四十三通の上奏文のうち、そのほとんどが「知道了」と硃批したのであったのに對し、「該部議奏」と硃批したのは、この阿思哈の上奏文のみであった。<sup>(38)</sup>詳細は分からないが、この上奏文が皇帝の目にとまったのは、おそらく乾隆帝が、外補制度運用中の「適材適所」問題の重要性に氣がついたからだろう。

吏部は皇帝の指示を受けて、阿思哈の提案を検討した結果、九月初八日で報告した。そのなかで、吏部は「降革留任」の常時捐復を認め、捐復するには京師で手續きをとらねばならないとした一方で、彼が提案した「展參」による延期處分の捐復について、「展參」處分が犯人の逮捕にかかわる重要性を理由に反對した。このように、地方督撫の提案により、「降革留任」の常時捐復は成立することとなった。<sup>(39)</sup>

## ②「推広捐復之例」の認可と捐復の恒常化

しかし、この時にいったん確立された捐復の規定が、恒常的な制度にはなっていなかったようである。乾隆三十五年（一七七〇）になって、乾隆帝は「現行事例」をさらに拡大する方向で、自らこの問題をもういちど提起した。

その年の一〇月一日、乾隆帝は、捐納の実施を「究於事體非宜」（國の人事行政のあるべき姿にとつてきわめて宜しくないこと）と認めながら、すでに恒常化した「貢監」と「封典」に加えて、「虚銜」と「降革留任」の「捐復」の捐納を肯定する發言をし、その正當性について、こう述べている。<sup>(40)</sup>

職務上の理由で「降級留任」と「革職留任」の處分を受けた官員は、完全に排斥すべきものではなく、その留任を認めるべきである。ところが、いったん處分を受けると、その官員は昇進と轉任ができなくなり、數年後の開復を待たなければならぬ。これらの官員のなかには有能な人材があり、些細な過失で數年間昇進ができないのは残念である。故にその捐復を許し、改心させたくえて職務に邁進させるべきである。

という。これは、乾隆帝が捐復を恒常化させようとした論理であつた。乾隆帝がここで述べたことは、阿思哈が數年前に上奏で述べたこととまったく同じであつた。このように、乾隆帝の獨斷で「降革留任」（「降級留任」と「革職留任」）の捐復が「現行事例」の一項目として固定され、常時に實施されることとなつた。

乾隆帝は上記の上諭で「降革留任」以外の處分の捐復について言及しなかったが、その上諭の本音、つまり①「現行事例」の項目をさらに擴大すること、②捐復可否の基準を「因公」、つまり公務執行にともなう過失とすることをすぐ理解した官僚がいた。十一月二〇日、大學士尹繼善らが乾隆帝の指示に従い、「降革留任」の捐復規定などを上奏したことを受けて、監察御史袁鑒は十一月三〇日に、「皇仁」をさらに「公罪」によつて「降級調用」と「革職調用」の處分を受けた者に「推廣」しようとして、「推廣捐復之例」を上奏した。その日、乾隆帝は「原議大臣」の尹繼善らに對し、袁鑒の提案を検討して報告せよ、と命じた。尹繼善らは議論した結果、「降級調用」や「革職調用」の處分を受けてすでに「離

任」した者が、「降級留任」「革職留任」の處分者に比べ處分輕重の「不同」はあるものの、そのなかの「事屬因公」または「牽連被議」で處分された者、しかも「急恩報効」させるべき者に對しては、常時に捐復を許すべきである、と一二月二日に上奏して、即日裁可された。このように、袁鑒が提案した「推廣捐復之例」はほぼそのまま認められ、「降級調用」と「革職調用」も、常時に捐復できる項目として「現行事例」のなかに組み込まれた。

「降級調用」の捐復については、①處分後、「加級記録」による「抵銷」を禁じられた者、②「翰詹科道侍衛」以上の京官、③「藩臬總兵」以上の外官、④京察大計などで處分された者、などを除いて、「捐復原官補用」が許された。つまり、上記した①～④の者を除く「公罪」で「降級調用」の處分を受けた者は、捐復をして「原官」に復歸することができるという。たとえば、「降級調用」に處分された知縣が捐復する場合、「降」される「一級」の捐復基準は銀九百兩であった。それ以上の「降」される「級」があれば、その基準額（銀九百兩）のほかに、「一級」に付き銀四百五十兩（つまり、「一級」の捐復基準×〇・五）を捐納すれば、「原官」に復歸することができる。

「革職調用」の捐復については、①「特旨」で「革職」された者、②「翰詹科道侍衛」以上の京官、③「藩臬總兵」以上の外官、④京察大計などで處分された者、⑤「永不敘用」の處分を受けた者、などによる捐復が禁止されたが、「革職調用」の處分を受けたものの、「職銜頂帶」を「賞給」された者は、「降等捐復補用」、つまり處分前の「原官」より「一等」ないし「二等」下のポストを捐復することが許される、のである。たとえば、「革職調用」された正四品の道員は、銀三千八百兩で正五品の府同知または直隸州知州を捐復することができる。

「降級調用」と「革職調用」の捐復は「離任」した者を対象とする制度であるため、そのすでに「離任」して、捐復の基準に従い捐納して處分を解除してもらった者は、吏部での月選を待つことになる。彼らは、さらに「應補班」のような資格を捐納すれば、より早くポストに就くことが可能であった。たとえば、捐復をして「開復班」で月選を待つ知縣は、さらに銀六百兩を「加捐」すれば、「開復班」より先に採用される「應補班」に入る候補資格を入手できる、という。

このように、乾隆三五年になって、「降革留任」と「降革離任」の捐復はようやく恒常化され、常時に捐納できる「現行事例」のなかに組み込まれることになり、清末まで實施されていた。道光年間の『現行常例』（道光二十九年、一八四九年）、同治・光緒年間の『増修現行常例』（同治一〇年、一八七一年）などには、いずれも捐復の規定がある。<sup>(42)</sup>

#### 四 捐復の一般手順

乾隆三五年（一七七〇）、捐復は制度化され、常時に捐納できるようになったが、捐復の手順は基本的に康熙年間以來の方法を踏襲した。以下では、史料を總合してそれを簡単に紹介したい。

【申請】捐復者本人が、捐復申請の呈文を吏部に提出する。そのなかで、捐復申請者は、任官履歴のほか、處分を受けた事案、本件以外の處分、および任期中で三百兩以上の未納錢糧の有無を聲明しなければならない。

【審査】吏部はその呈文を受けとったあと、考功司に處分の經緯、戸部に「缺項」の有無を確認させる。その結果を踏まえて、吏部は、「應准應駁」の原案を作成し、毎月に一度「彙奏」し、捐復申請者を謁見させて、皇帝の裁可を仰ぐ。

皇帝は、吏部が上奏した原案をもとに、捐復申請の許可を最終的に判断する。皇帝が許可した場合、吏部はその旨を捐復申請者と戸部に知らせる。

【納附】捐復申請者は、皇帝の聖旨を受けた日より三箇月以内に、「捐項」、つまり金錢を戸部に納附しなければならない。戸部は捐復申請者の「捐項」を受け取ったあと、その人に對し「執照」を發行するとともに、咨文で吏部に「知照」する。

【請旨】吏部は、戸部の「知照」を受け、月に一度「彙奏」を行い、皇帝に對し處分の解除を最終的に申請する。このなかで、吏部は、捐復申請者ごとに處分された經緯、納入した金錢の數を報告する。たとえば、乾隆四二年（一

七七七) 九月一日、吏部は同年六月二十九日～七月三〇日に「納附」した官僚一一名の處分解除についての原案を上奏し、その處分の「査銷」許可を求めた。そのなかに、「革職」處分を受けた知府、筆帖式、知縣、典史、または「降級調用」處分を受けた同知や主事などが含まれている。處分を受けた事案は、「題本行文關係犯罪事件、草卒填發」から、「絞犯在監自縊」まで様々であった。この原案に對し、皇帝が「依議」との聖旨を出せば、處分は最終的に解除されることになる。<sup>(43)</sup>

【候補】「降級留任」と「革職留任」の處分を受けた官員は、ここまで來ることができれば、處分が解除され、處分される以前の狀態に回復することができたといえよう。ただ、「降級離任」や「革職離任」の處分を受けた官員は、處分の解除はできたが、ポストに就く狀態に回復することはまだできなかった。つまり、彼は、「離任」したため、ただの官僚の有資格者に過ぎず所定の人事銓選手續きを通さなければならなかったのである。そこで、「降級離任」と「革職離任」の處分が解除された者は、もう一度最初からポストの空きを待つことになる。

この方法は、官僚系統の内部で時間がかかる一方、些細なこと(書類の不備など)で却下される可能性も否めないため、督撫による皇帝への直接申請は、よく使われる捐復の申請方法であった。本人のかわりに、任地の督撫は、その人が處分された理由、捐復させる理由とその必要性を上奏し、皇帝の許可を直接伺う。通常、皇帝はまず吏部に審議させるが、そこで許可されれば、捐復者本人に對し、捐復申請の呈文を戸部に提出するよう命じる。先の方法に比べて、時間の節約というより、皇帝の許可を盾に速やかに捐復できることがいちばんのメリットであった。

しかし、こうした方法は、督撫とその捐復したい者との間に、請託や賄賂などの不正を生ずる可能性が非常に高いものとして、吏部は何度も批判した。たとえば、乾隆五十六年(一七九一)、江西巡撫の姚瑩が上奏して、管轄下の縣で發生した犯人が監獄から逃走した事件で「降一級調用」の處分を受けた九江府知府だった達桑阿のために、知府の捐復と「留省補用」を申請した。これに對し、吏部は、「監犯越獄、案情較重」(監禁中の犯人が脱獄することで、案状はやや重い)として、

その申請を却下したうえ、地方督撫が「案情公私輕重」をはからず、處分された「屬員」の捐復を申請することは「定例」に違反し、「僥倖」を啓く行爲である、と批判して、今後、このような督撫の「奏請」があれば、吏部としてはすべて却下したい、と上奏した。乾隆帝は、吏部の判斷を支持した。<sup>(44)</sup>我々は、ここから吏部と地方督撫は人事權の掌握をめぐる格闘を見出すことができる。しかし、その後、地方の督撫による「屬員」の捐復申請は後を絶たなかった。道光一二年（一八三二）に本人が自ら申請しなければならないという「例」が一應成立したが、状況はいっこうに変わっていなかった。<sup>(45)</sup>

## 終わりに

以上で見えてきたように、清朝時代の捐復制度は、康熙年間から乾隆三〇年の間に明代のものを踏襲したのち、乾隆三五年をめどに成立することになった。それから清末に至るまで、多少の變化があったものの、捐復制度は、捐納制度の「現行事例」を構成する一部分としてずっと存在していた。清朝の國家支配と社會に對し、この制度はどのような影響をもたらしたのか。以下、所見をのべて結論とすることにしたい。

まず、注目したいのは、考課制度と捐復制度の併用によってもたらされた影響である。必ずしも意圖的に行われるとは言えないが、奇しくも捐復制度と考課制度はともに整備され、併用されてきた。一方では、考課制度の規定も運用も次第に厳しくなり、他方では、「公罪」で處分された者を對象にする捐復も一時的な「政策」から國家の一「制度」として定着してきた。考課制度の運用を通じて、官僚の綱紀肅正をはかるのに對し、「開復」以上に處分をなるべく早く解除できる方法も用意し、官僚に「自新」「自效」の道を與えるのは、「寛」「嚴」を併用し、「恩」「威」を兼ねて施すものとして、傳統中國における理想的な支配手法とされてきた。考課制度と捐復制度の併用は、まさにこれにあたる。しかし、乾隆年間とそれ以後の「吏治」の状況を見れば、この二つの制度がそれ自身の標榜する目的に達成したとは、とうてい考えられ

ない。<sup>(46)</sup>

考課制度の目的は、目標をより具體的に設定し、時には具體的な數値（業務の所要期間、錢糧の完納比率など）を決めることを通じて、官僚たちの勤務状況を評價し、そして官僚人事と連動させ、權力と地位などを再分配する、というところにある。この意味からすれば、官僚にとって、考課制度は「公平」であつた。しかし、捐復制度には、そのような「公平性」が著しく缺けていた。處分され財力のある者は捐復できるが、その財力のない者は、借金でもしなければ數年先の「開復」を待つしかなかった。結局、捐復制度は、官僚に對し蓄財を促すものになつてしまつた。有力者のように捐復していち早く以前の地位を回復することができなければ、出世の道を閉ざされ、社會移動のなかで下降移動になつてしまつたに違ひない。このように、處分された者に「自新」「自效」のチャンスを与えると標榜する捐復制度は、皮肉にも新たな處分候補者を再生産するための装置になつてしまつた。

前近代の中國においては、制度の成立にあたり最高支配者が發した一言は、ときにはその制度存在のすべてであつて、合理的かつ客觀的な論證檢討はほとんどなされなかつた。また、個別の制度として、その設計はかなり嚴密的なものと言えなくはないが、個々の制度の併用によつて、時には設計當初の意圖にまったく反する結果となつてしまふ。考課制度と捐復制度の併用はその一例である。考課制度のもつ機能は、官僚の綱紀肅正をはかる一方、業績目標の達成度に應じて強制的に脱落者をつくりだすものでもある。前近代中國では、この點をはつきり指摘する政治家がいた。<sup>(47)</sup>清朝時代の中國では、官僚豫備軍の人數は、官僚ポストの何倍にも達し、官僚の採用昇進において「疎通」の對策を講ずることは、吏部にとって常に重要な職務内容の一つであつた。本來、考課制度を利用して強制的に脱落者をつくりだし、より多いポストを新人に提供することは不可能ではなかつた。しかし、振り落としたはずの者は、捐復制度を利用して返り咲いた。その影響で、官僚の昇進や新規採用がますます難しくなつた。これは、清代中期以後、官僚人事の停滯を引き起こした重要な原因の一つとなつたと言えよう。あえて言えば、本來、一部の「有能」な官僚を救済するための捐復制度であつたものが、



考課制度そのものを臺無しにしてしまい、官僚制度全體に悪影響を與える慘憺たる結果となった。結局、考課制度と捐復制度の並存は、國の商賣道具になってしまった。考課制度は、捐復の「市場」を確保するための裝置となり、捐復の購入者、つまり處分され一時脱落した官僚の集團という「市場」をたえず開發して維持し、今度は、その脱落者たちは捐復制度を利用して地位を回復する。要するに、考課制度は、官僚の綱紀肅正のための存在というより、捐復制度を機能させるための存在となつてしまつた。

次に、捐復制度は督撫の人事權を強化する道具となつたことである。創始期においては、明朝より繼承してきた政策としての捐復は、財政增收をはかる道具であつた。しかし、成立期とそれ以後では、その財政增收の役割を繼承する一方で、人事の道具としての役割ももつようになつた。ただし、ここでいう人事の道具とは、國家のそれではなく、外補制度下の地方督撫の掌中にある道具である。外補制度は、中央吏部から獨立した人事のピラミッドであつたため、地方の督撫にとつて、損復は地方支配に必要な人材を確保する道具であつた。すでに述べたように、捐復制度が恒常化するきっかけは、外補制度を思いのままに運用できない地方督撫の發案であつた。地方での外補制度を運用するにあたり、督撫たちにとつてはまだ處分をうけていない官僚がいるなどが必要條件であつた。考課制度の實施により、現職で處分を受けていない地方官を見つけるのはなかなか難しい。しかし、外補制度の規定では、適當な人選のないポストは吏部に歸して銓選するとされるため、督撫の人事權は制限されてしまふ。そこで、督撫は捐復の恒常化を提案し、そして屬員のために捐復や「留省候補」を申請することを通じて、處分を受けた官僚を捐復させ、いつでも任命できるようにした。このように、督撫は、外補制度、言い換えれば彼らをもつ人事權の形骸化を回避しようとしたのである。われわれは、ここに地方督撫が人事權を掌中におさめ、その自己完結的な性格をもつ人事の小ピラミッドを確固たるものにした、という彼らの狙いを見出すことができる。この意味からすれば、捐復制度が確立した過程は、地方督撫の權力が擴大した過程でもあつたと言える。

ところで、古今の支配者と同じように、「官邪」が「國家の敗」<sup>(48)</sup>の原因であるという常識は、清朝時代の支配者ももちろん持っていた。にもかかわらず、彼らはなぜ歴代の支配者がなしえなかった捐復を制度化し、捐納制度の實施に拘っていたのか。財政面の配慮は言うまでもないが、その根本的な原因は、おそらく彼らの政治哲學、つまり政治思想と支配理念の深層にあると考えられる。この問題は今後究明すべき課題となるであろう。

本稿では、清代における捐復制度の成立を考察して、捐復制度と考課制度の關連を明から清への、中國官僚制度史の流れの中に位置づけようと試みた。ただし、官僚への懲戒處分全體像の把握という觀點から見れば、さらに研究しなければならない問題が少なくとも二つがある。一つは、刑罰（「律」による官僚懲戒）と處分（「處分則例」による官僚處分）の關係であり、もう一つは贖罪による懲戒處分の減輕である。特に贖罪については、宋代にその下地がほぼ出來ており、明代に至って多面的な展開を見せる、との指摘がある。<sup>(49)</sup>贖罪は、金錢などで罪や處分を減輕するという面に限って言えば、捐復との共通点があると思われる。この問題を念頭に置きつつ、さらに研究を進んでいきたいと考えている。

## 註

(1) 拙稿「清代の捐納制度と候補制度について——捐納出身者の登用問題を中心に——」（岩井茂樹編『中國近世社會の秩序形成』京都、京都大學人文科學研究所、二〇〇四年、第三六一—四二二頁を參照）。

(2) 織田萬『清國行政法』第六卷（東京、臨時臺灣舊慣調查會、一九一三年）、第二三三—三四頁。許大齡『清代捐納制度』、許大齡『明清史論集』（北京、北京大學出版社、二〇〇〇年）、第八二頁。

(3) 高橋芳郎『譯注名公書判清明集・官吏門・賦役門・文事門』（札幌、北海道大學出版會、二〇〇八年）、第二三—

二二五頁。なお、宋代の官僚處分について、以下の研究を參照した。梅原郁「刑は大夫に上らず」、『東方學報』（京都）第六七冊、一九九五年三月、第二四—二八九頁。苗書梅『宋代官員選任與管理制度』（開封、河南大學出版社、一九九六年）、第四六六—四九一頁・同「宋代黜降官員敘復之法」、『河北大學學報』【哲學社會科學版】、一九九〇年第三期、第三六一—四一頁。

(4) 『萬曆』大明會典（揚州、廣陵書社、二〇〇七年）、卷一一、考功清吏司、考覈通例、第二二八—二二九頁。『吏部職掌・考功清吏司・有司科・陞降定格』、四庫全書

- 存目叢書第二五八冊第一七一頁。
- (5) 『明史』(北京、中華書局、一九七四年)、卷七一、選舉志、第一七二—一七四頁。
- (6) 車惠媛「明代における考課政策の變化」、『東洋史研究』、第五五卷第四號、一九九七年三月、第一四〇頁。
- (7) 拙稿「明代捐納制度試探」、『明清論叢』第七輯(北京、紫禁城出版社、二〇〇六年、第五五—八〇頁)。
- (8) 『明英宗實錄』、卷一八八、景泰元年閏正月戊午、臺灣中央研究院歷史語言研究所校印本(以下同)第三八三六頁。「戶部奏大同宣府急缺馬草、民間供給不敷、請敕吏部暫令聽選官并承差有能輸草千五百束、辦事官輸草二千束者、即時用、應降者加輸千五百束、復其原職。」
- (9) 『明英宗實錄』、卷一九四、景泰元年七月戊辰、第四一〇—四一〇一頁。
- (10) 『吏部職掌・文選清吏司・缺科・清理員缺』、四庫全書存目叢書史部第二八五冊第三頁。
- (11) 『中國明朝檔案總匯』(桂林、廣西師範大學出版社、二〇〇一年)、無職被寬官吏人等及有職例無冠帶者送災荒去處納米還職著役冠帶例、第八七冊第九三—九八頁。
- (12) 『明世宗實錄』、卷二〇〇、嘉靖一六年五月戊申、第四二一—四二二頁。
- (13) 『明英宗實錄』、卷一九〇、景泰元年三月辛亥、第三九〇—三九〇三頁。
- (14) 『明英宗實錄』、卷二〇九、景泰二年一〇月庚寅、第四五〇—四五頁。
- (15) 『明英宗實錄』、卷三五〇、天順七年三月乙卯、第七〇四—七〇四三頁。
- (16) 『明憲宗實錄』、卷二二、成化元年一〇月丁亥、第四三五—四三六頁・同書、卷二五、成化二年正月己巳、第五〇七—五〇八頁。
- (17) 宮崎一市「清初における官僚の考成——清初財政史の一齣(一)」、『鉅路論集』、第一號、一九七〇年三月、第二一—六〇頁。谷井陽子「明朝官僚の徵稅責任——考成法の再檢討——」、『史林』第八五卷第三號、二〇〇二年五月、第三三—六七頁。小野達哉「清初地方官の考課制度とその變化」、『史林』第八五卷第六號、二〇〇二年一月、第三四—六一頁。
- (18) 『陸隴其年譜』(北京、中華書局、一九九三年)、第四二頁。
- (19) 『清聖祖實錄』、卷三三、康熙九年四月辛卯、北京中華書局一九八六—一九八七年影印本第四冊第四四二頁。なお、谷井陽子「清代省例則例考」(『東方學報』(京都)第六七冊、一九九五年三月)、第一九五—一二〇二頁を參照。
- (20) 『清聖祖實錄』、卷一一三、康熙三十二年一二月乙酉、第五冊第一六五—一六六頁。『雍正』欽定吏部處分則例(海口、海南出版社、二〇〇〇年)、卷四二、刑、審斷、州縣事件、故宮珍本叢刊本第二八一冊第三六七—三六八頁。
- (21) 『雍正朝內閣六科史書・史料』(桂林、廣西師範大學出版社、二〇〇二年)、第六冊第一—二〇頁。
- (22) 谷井陽子「清代省例則例考」、第二一一—二二四頁を參

照。

- (23) 『六部處分則例』、卷一〇、印信、遺失印信、第二六四—二六六頁。拙稿「官印和文書行政」、周紹泉等編『98國際徽學學術討論會論文集』（合肥、安徽大學出版社、二〇〇〇年）、第三三三—三三八頁。
- (24) 『雍正朝內閣六科史書・吏科』、第三二冊第八五—九六頁。『無錫金匱縣志』（光緒七年刊本）、卷一五、職官、第四六 a 頁。『文陞閣縉紳全書』（雍正二年刊本）、江南、無錫縣。
- (25) 『欽定六部處分則例』、卷四一、盜賊、外省盜案、近代中國史料叢刊初編影印本第八二〇頁。
- (26) 中央研究院歷史語言研究所藏清代內閣大庫檔案（以下、內閣大庫檔案と略稱）、第〇一五六九七號。『明清檔案』第〇四〇冊（臺北、聯經出版事業公司、一九八四年）、第B二二八八九—B二二八九五頁。なお、張偉仁『清代法制研究』、第二冊第四八九—五〇一頁を参照。
- (27) 內閣大庫檔案、第〇二二八八〇七、〇五二七八〇號。
- (28) 大野晃嗣「清代加級考——中國官僚制度の一側面」、『史料』、第八四卷第六號、二〇〇一年一月、第一—三五頁。
- (29) 『定例類抄』（雍正年間刊本）、卷五、吏部、降復、第二二 b 頁。『欽定吏部銓選章程』（同治二年刊本）、卷一六、陞調、再陞再任人員應繳罰俸銀兩、第四 b—一五 a 頁。
- (30) 繆荃孫『雲自在龕筆記』、『古學彙刊』第四編（上海、上海國粹學報社、一九一三年）、下冊第六 a—b 頁。『凡因公註誤革職、在京文武四品官以下、在外道員副將以下、並江南等省抗糧案內革職官、進士、舉人、生員、俱准捐銀、照原品錄用。』
- (31) 『清史列傳』（北京、中華書局、一九八七年）、卷一〇、徐乾學、第六七八頁。
- (32) 內閣大庫檔案、第〇二二六一五九號。張偉仁編『明清檔案』第一四四冊（臺北、聯經出版事業公司、一九八八年）第B八一—〇七—B八一—〇九頁を参照。「豫籌糧運事例」の實施、開始時期については、『清史稿・選舉志七』は雍正一二年としているが、誤りである。
- (33) 『清高宗實錄』、卷二七、乾隆九年五月乙巳、第一冊第七九八—七九九頁。
- (34) 『清高宗實錄』、卷三二〇、乾隆九年七月丙戌、第二冊第八三六—八三七頁。
- (35) 『清高宗實錄』、卷二七五、乾隆一一年九月己未。內閣大庫檔案、第〇二六一五九號。張偉仁編『明清檔案』第一四四冊第B八一—〇七—B八一—〇九頁を参照。
- (36) 內閣大庫檔案、第〇五二〇八一號。
- (37) 『宮中檔乾隆朝奏摺』第二五冊（臺北、國立故宮博物院、一九八四年）、第六六七—六六八頁。內閣大庫檔案、第〇六四六三八號。
- (38) 『乾隆朝軍機處隨手登記檔』第一七冊（桂林、廣西師範大學出版社、二〇〇〇年）、乾隆三〇年八月一日、第二九二—二九四頁。
- (39) 『清高宗實錄』、卷七四四、乾隆三〇年九月辛巳、第一冊第一八八頁。

(40) 『清高宗實錄』、卷八七〇、乾隆三十五年一〇月癸未、第二

一九冊第六七〇頁。『至降革留任人員、原屬因公處分。且其人尙不至於擯棄、是以量豫加恩、俾得在任自效。但一經議處、即停其陞轉、直待數年無過、方准開復。從前曾有捐復之例、復經部議刪除。第念此等人員內、未嘗無可及鋒而用之人、若以微眚淹滯多年、亦覺可惜、自當仍准援例捐復。俾得黽勉自新。』

(41) 『(光緒)大清會典事例』(臺北、新文豐出版公司、一九七六年)、卷八六、吏部、處分例、官員開復、第六二七一—六二二八頁。『清高宗實錄』、卷八七〇、乾隆三十五年一〇月癸未、第一九冊第六七〇頁。『乾隆朝軍機處隨手登記檔』第二冊、乾隆三十五年一月三〇日、第四六九—四七〇頁。中國第一歷史檔案館所藏清代寧古塔副都統衙門檔案、第九四。『川楚善後籌備事例』(嘉慶三年刊本)、第二冊第二五a—四五a頁。趙德貴「清代乾隆朝『推廣捐復之例』研究」、『歷史檔案』、一九九四年第一號、第九八一—一〇八頁(この論文は、制度への誤解はあるが、『推廣捐復之例』をはじめ紹介した。もちろん、乾隆三十五年以後、捐復規定の微調整があった。たとえば、三百兩以上の未完「官項」があれば、捐復の申請は許可しないとされる

(『清高宗實錄』、卷九三〇、乾隆三十八年閏三月甲戌、第二〇冊第五一七—五一八頁)。紙面の關係で省略したい。

(42) 『現行常例』(道光二十九年江蘇布政使司衙門刊本)、第四一a—七五a頁。『增修籌餉事例附增修現行常例』(臺北、華文書局、一九六八—一九六九年)、中華文史叢書第六輯第五六五—六四二頁。

(43) 三内閣大庫檔案、第〇四八七—七號。

(44) 『清高宗實錄』、卷二三八八、乾隆五十六年一〇月乙巳、第二六冊第六三六頁。

(45) 『欽定六部處分則例』、卷二、降罰、第七〇—八五頁。

(46) 謝世誠「晚清道光咸豐同治朝吏治研究」(南京、南京師範大學出版社、一九九九年)、第八七一—一三三頁。唐瑞裕「清代乾隆朝吏治之研究」(臺北、文史哲出版社、二〇〇一年)、第一四—三二頁。

(47) 前注(5)車惠媛「明代における考課政策の變化」、第五一—六頁。

(48) 『春秋左傳・桓公二年』。

(49) 梅原郁「刑は大夫に上らず」、『東方學報』、(京都)第六七冊、一九九五年三月、第二四一—二八九頁。

quarters was near Kara-khot (Qara-qota) I hypothesize that the *Yuan shi* confounded two persons with one person.

In addition, it is possible that when the Yuan army led by Toghachi chingsang defeated the army of the Chaghatai Khanate prior to Qoshila's escape, the offspring of Toq-temür advanced into Uyghuristan. I surmise that they supported Qoshila, and he had been protected by chaghatai khanate, therefore Uyghuristan again became the territory of the Chaghatai Khanate. However, Göncheg, son of Qaban who was the elder brother of Chübei, ruled Qamul (Hami) and did not cease to be obedient to the Yuan dynasty. For this reason, the boundary between Yuan and the Chaghatai Khanate was drawn between Qamul and Uyghuristan.

In this article, I speculate that Qoshila's escape to the west and its influence on the Yuan dynasty and the Chaghatai Khanate were closely related to actions of descendants of Baidar.

## **ON THE FORMATION OF THE *JUANFU* SYSTEM DURING THE QING DYNASTY, CHIEFLY IN TERMS OF THE MUTUAL RELATIONSHIP WITH THE *KAOKE* SYSTEM**

WU Yue

In pre-modern China an extremely elaborate personnel evaluation *kaoke* 考課 system, in other words, a system that assessed bureaucratic performance on a regular and continuous basis was instituted in order to make the uniquely high-level bureaucratic system function even more smoothly. However during the Qing dynasty a system of reducing punishments, in other words, a *juanfu* 捐復 (restoration through payment) system was created for bureaucrats who had been demoted or dismissed. This allowed bureaucrats who had received punishment under the assessment system to evade punishment or lessen it by paying money to the state and thereby revive their original status according to rules determined by the state. Ironically, during the Qing dynasty, both the restoration and evaluation systems were re-organized and operated in tandem. The questions of how the two systems operated together, under what principle the rulers of the time implemented them and then systematized the *juanfu* system are vital in considering the bureaucratic system of pre-modern China and its operating principles. By elucidating these matters, we can deepen our understanding of the design and operation of the early-

modern Chinese bureaucracy, and using this as a key can consider the dominant ideology of the period.

The aim of this article is to clarify how the *juanfu* system was established and in what ways it influenced the bureaucratic system from the mid-Qing onward. In this article I first review the establishment of the *juanfu* system in the Qianlong era of the Qing and its organization, chiefly in terms of the interrelationship between restoration through payment, from Ming times onward, and evaluation of the Qing, and then examine the influence of the implementation of the *juanfu* system on the bureaucratic system and society. Through this examination, one sees the inefficiency of the evaluation system due to its use in combination with the *juanfu* system and the strengthening of the authority of governors and governors general over personnel matters.

## ON THE “NATIONAL BOURGEOISIE” OF THE 1950S, CONSIDERED IN LIGHT OF THE ANTI-RIGHTIST MOVEMENT OF THE CHINA DEMOCRATIC NATIONAL CONSTRUCTION ASSOCIATION

MIZUHA Nobuo

I understand the “national bourgeoisie” 民族資產階級 as one the most put upon social classes in Chinese society and see the China Democratic National Construction Association 中國民主建國會 as the body that represented them political and ideologically. The term “national bourgeoisie” has extremely strong political overtones, and thus I have put in parentheses, but it refers to the business people and industrialists that remained on the mainland and supported the Communist Party (or displayed no will to openly resist it). However, they were almost all small to mid-level entrepreneurs. Incidentally, I understand the China Democratic National Construction Association, or *Minjian* for short, as a faction that represented the “liberalism of the small and mid-level business people and industrialists.”

In this article I principally examine the policy of promoting freedom of expression initiated by the Communist Party in 1956 to the suppression of expression (anti-rightist movement 反右派鬭爭) of 1957. I understand this as ultimately being the squashing of the spirit of liberalism that had surged in the 1940s by the Communist Party in 1957. The following points are those from which I approach the